

ユーロ圏の2月雇用、3月物価情勢

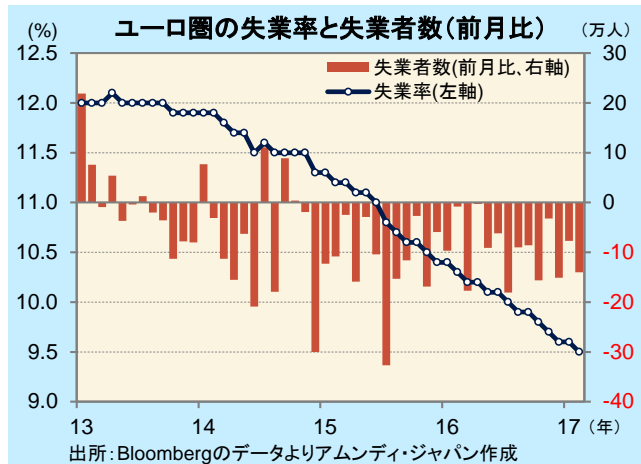
- ① 2月の失業率は前月比-0.1ポイントの9.5%でした。イタリアや周辺国の低下が目立ちました。
- ② 3月のHICPは総合が前年同月比+1.5%、コアが同+0.7%と鈍化しました。環境改善は足踏みです。
- ③ 年後半にはコアもインフレ率+1%台乗せが期待され、秋以降に緩和縮小論議が高まると考えられます。

周辺国改善、年後半は9%台前半で定着か

3日にEurostat(EU統計局)が発表した2月の失業率は前月比-0.1ポイント低下し、9.5%でした。失業者数は前月比-14.0万人でした。減少は28カ月連続です。ユーロ圏の雇用環境改善は順調です。

国別に見ると、スペインが18.0%(前月比-0.2ポイント)、イタリアが11.5%(同-0.3ポイント)と、南欧の主要国が双方低下しました。ほか、アイルランド、ポルトガル、キプロスなど、欧州債務危機(10~12年)の時に

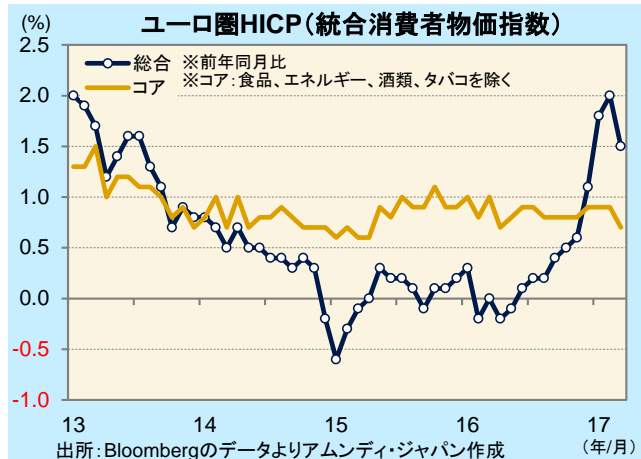
厳しい経済環境に見舞われた周辺国の低下も目立ちました。ドイツ、フランスはそれぞれ3.9%、10.0%と横ばいでしたが、ユーロ圏の雇用環境は中心国、周辺国が循環しながら底上げされている印象があります。年後半には、失業率は9%台前半が定着すると期待されます。



物価環境の改善は緩やか

また、31日に発表された3月のHICP(速報)は、総合が前年同月比+1.5%、コアが同+0.7%といずれも2月から鈍化しました。原油価格が頭打ちとなったことなどを背景に、総合指数の加速が一服しました。エネルギー指数が2月の前年同月比+9.3%から同+7.3%へ、食品・酒・タバコが同+2.5%から同+1.8%へ鈍化しました。

2月に総合指数が+2%台に到達したことから金融緩和縮小に関する議論が高まる可能性も一部で指摘されていました。しかし、一部の品目の上昇だけで、早期の緩和縮小は考えにくく、今回の鈍化で、緩和縮小議論は一旦下火になると考えられます。それでも、ユーロ圏の景気回復は順調で物価環境は緩やかに改善し、コア指数は年後半にも+1%台に乗せてくると期待されます。秋以降には緩和縮小の議論が高まってくると思われ



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社 が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。